

# 登録制度の現状と課題

---

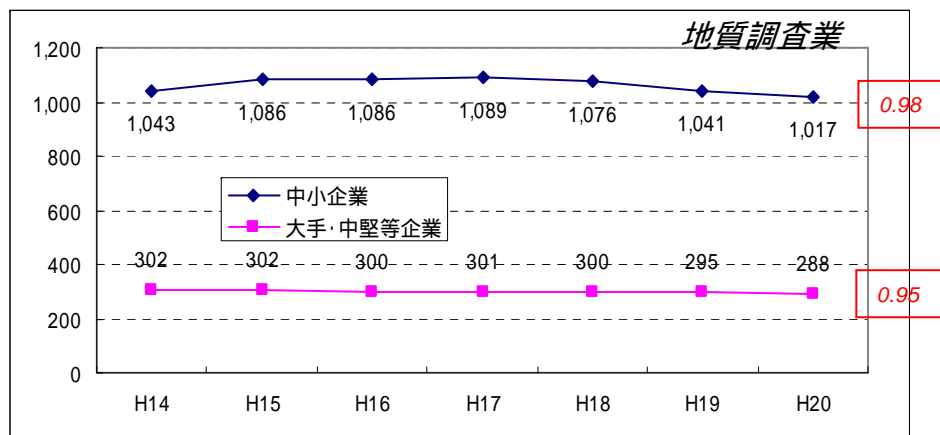
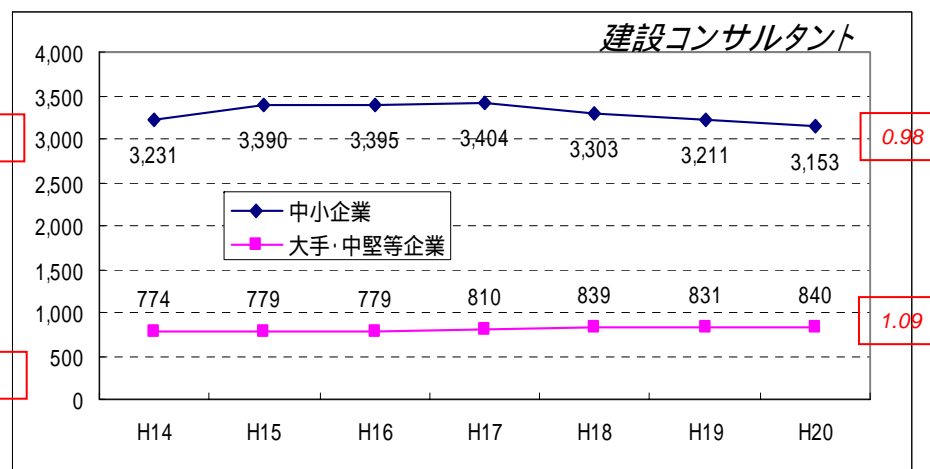
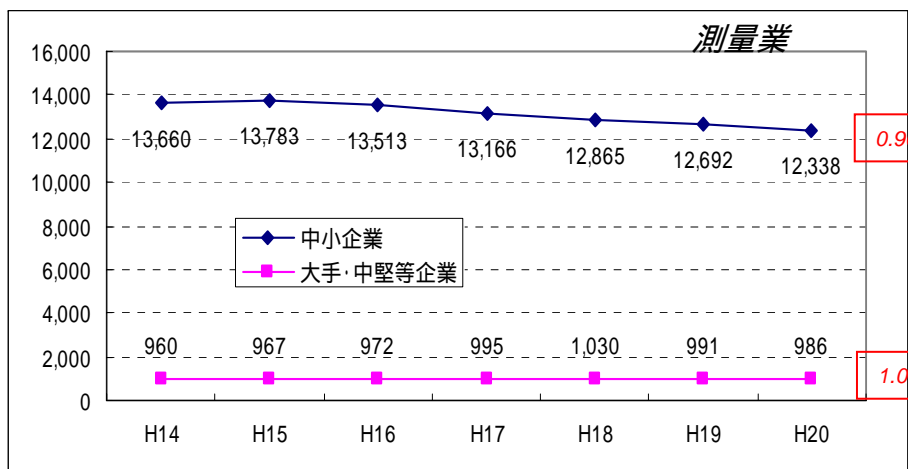
登録データ分析  
登録制度に関するアンケート結果

# 登録データ分析

---

# 3業種における資金階層別登録業者数

総じて中小企業の業者数が減少傾向にある。



赤字はH20年度登録業者数のH14年度登録業者数における割合

出典: 建設市場整備課資料  
資本金額が5,000万円以下の会社を中小企業としている。

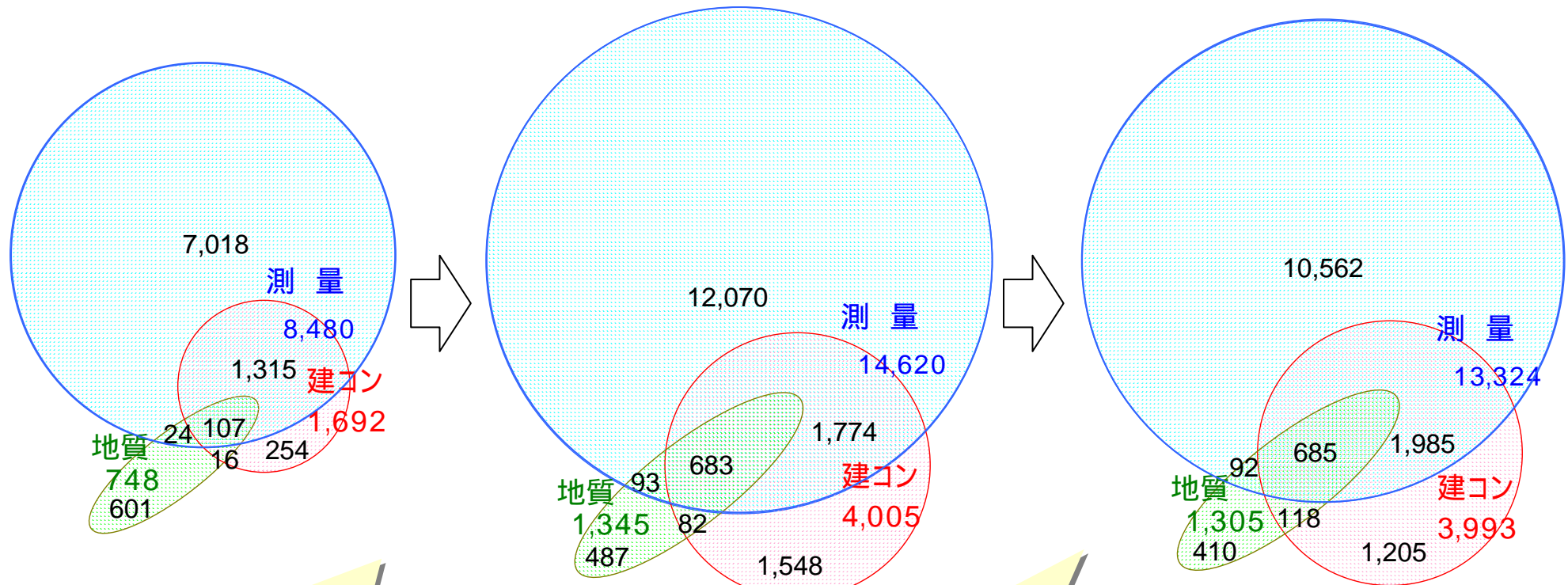
# 登録業者数と兼業状況の変化

昭和58年1月末時点

(測量、建コンの登録業者数は3月末時点)

平成14年度

平成20年度



各業登録業者数の増加  
 地質調査業者の兼業率の上昇  
 建設コンサルタント専業者数の増加

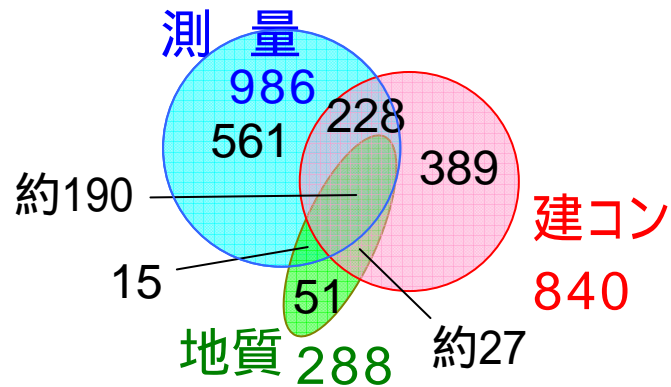
< 社会的背景 >  
 ・公共/民間投資額の増加

各業登録業者数の減少  
 各業とも兼業率の上昇

< 社会的背景 >  
 ・公共/民間投資額の減少  
 ・長引く経済の低迷

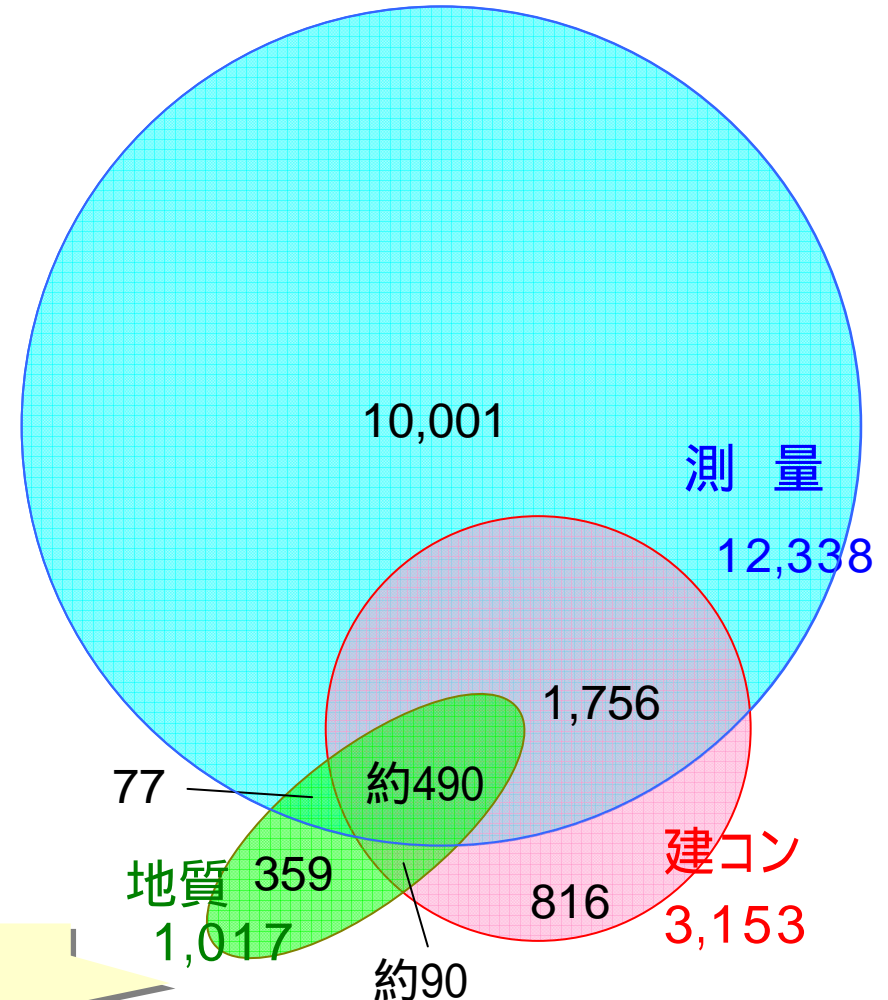
# 大手/中小業者別登録者数及び兼業状況

## 大手業者



< 大手業者の特徴 >  
 建コンの専業率が46.6%と高い(中小は約25%)。  
 兼業、特に3業種兼業の割合が高い。

## 中小業者



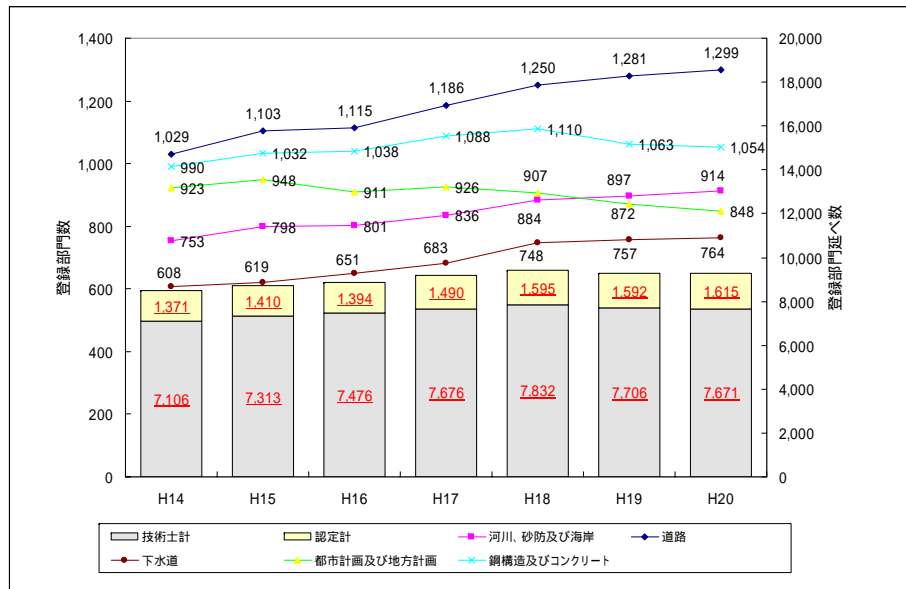
< 中小業者の特徴 >  
 特に測量業において専業者数が多い。  
 建コンの3分の2以上は兼業している。

主業種で大手/中小を分類しているため、兼業者数の値は概数となり、総計と一致しない。

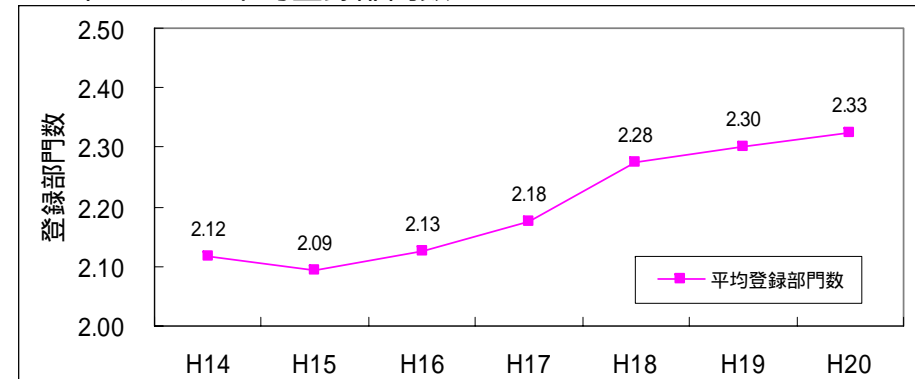
出典：建設市場整備課資料  
 注：資本金額が5,000万円以下の会社を中小企業とする。

ここ数年、登録業者数の減少傾向に伴い、登録部門数も減少傾向にあるが、1社当たりの登録部門数は増加傾向にある。

建設コンサルタント登録業者数の部門登録数



1社あたりの平均登録部門数



建設コンサルタントの各登録部門における技術管理者内訳

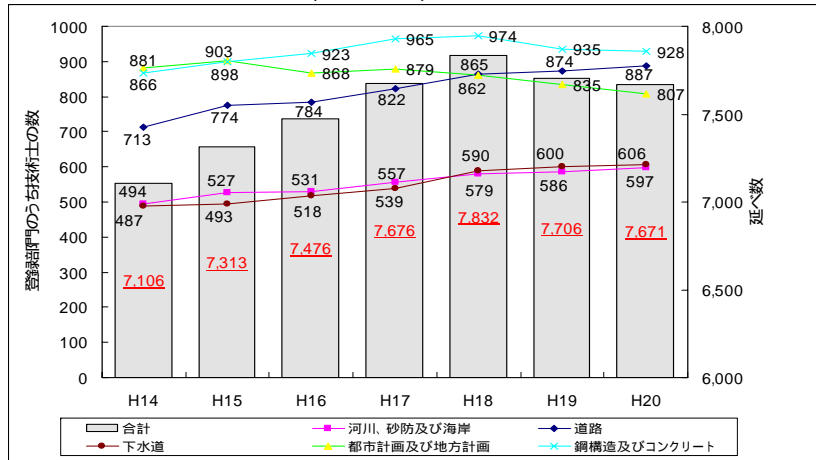
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
技術管理者	8,477	8,723	8,870	9,166	9,427	9,298	9,286
技術士	7,106	7,313	7,476	7,676	7,832	7,706	7,671
認定	1,371	1,410	1,394	1,490	1,595	1,592	1,615
登録業者数	4,005	4,169	4,174	4,214	4,142	4,042	3,993

H20年度建設コンサルタント登録業者における上位5部門のみ折れ線グラフとして表示

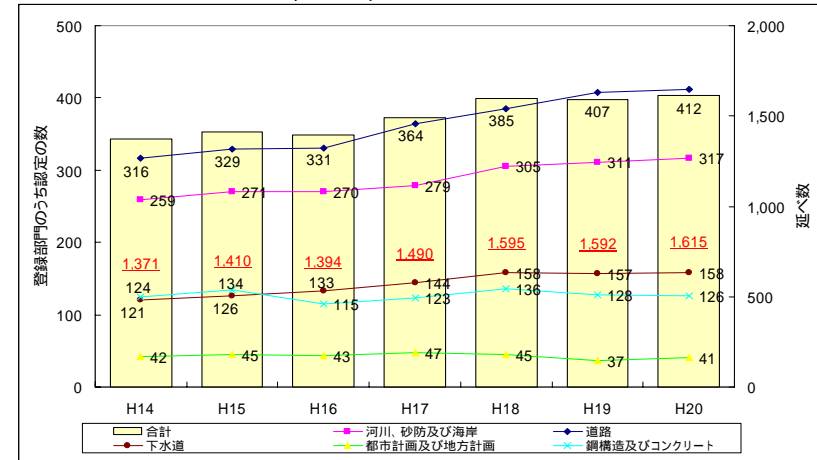
出典: 建設市場整備課資料、建設コンサルタンツ協会資料

ここ数年、技術士での技術管理者の登録が減少している一方、認定での技術管理者の登録が増加している。

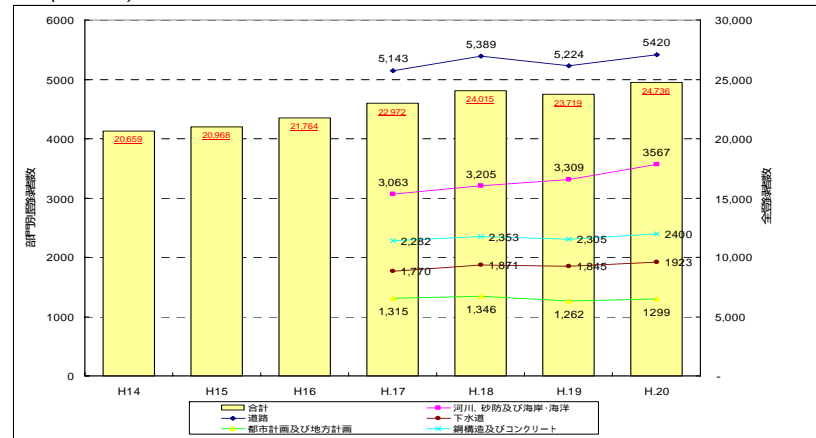
技術管理者内訳(技術士)



技術管理者内訳(認定)



(参考) RCCM登録者数

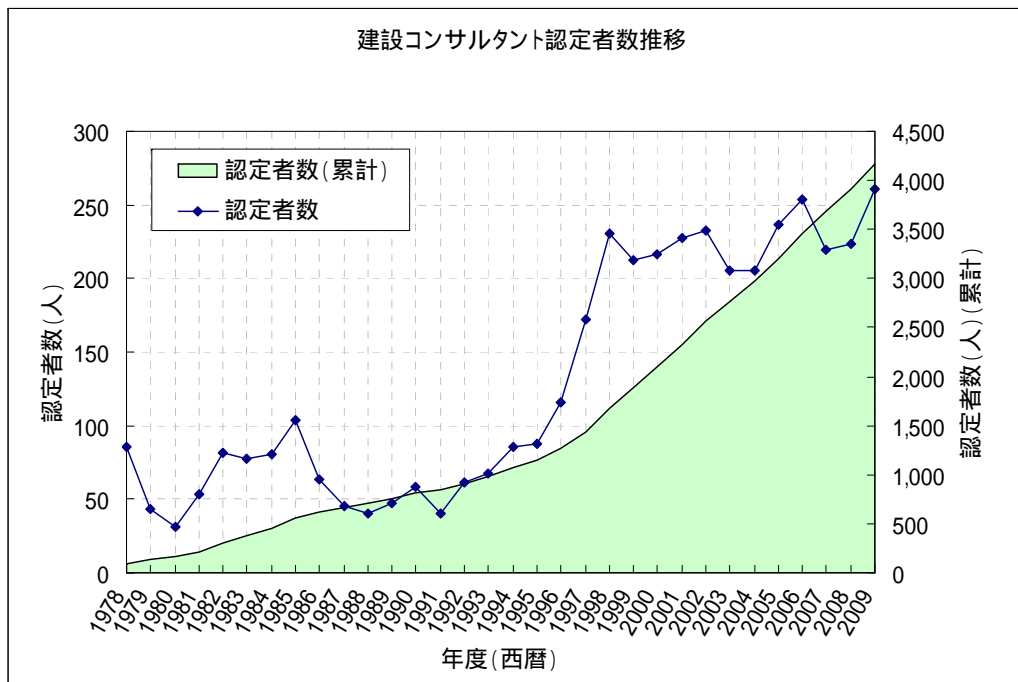


H20年度建設コンサルタント登録業者における上位5部門のみ折れ線グラフとして表示

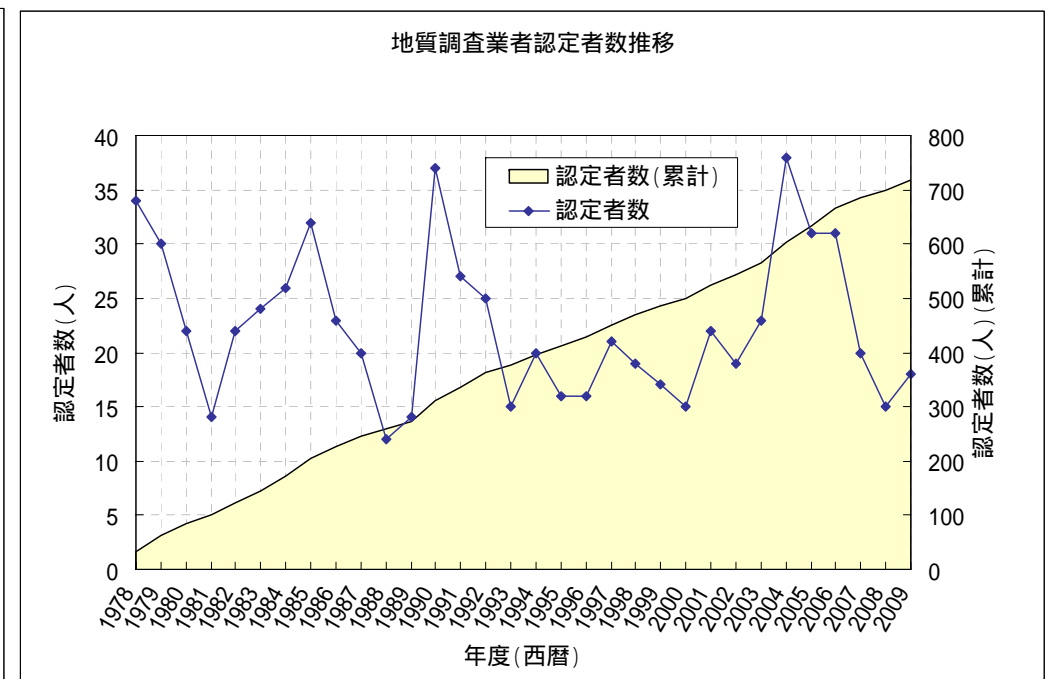
出典: 建設市場整備課資料、建設コンサルタンツ協会資料

技術管理者の認定者数は、ここ数年、建設コンサルタントで200～250名程度、地質調査業者で15～20名程度で推移している。

### 認定者数の推移 (建設コンサルタント)



### 認定者数の推移 (地質調査業者)



出典: 建設市場整備課資料



# 登録制度に関するアンケート

---

## 背景

- 建設関連業を取り巻く環境が大きく変化中、建設関連業の更なる活用や適正な評価に結びつけるため、建設関連業者登録制度及び技術者資格の活用状況調査を実施

## 調査対象

- 全国測量設計業協会連合会 会員企業
- 建設コンサルタンツ協会 会員企業
- 全国地質調査業協会連合会 会員企業
- 建設コンサルタンツ協同組合 組合員企業
- 地方公共団体(都道府県、市町村)

## 調査期間

- 平成21年9月28日～平成21年10月13日  
(建設コンサルタンツ協同組合、地方公共団体については、平成20年2月29日～平成20年3月14日に実施)

質問項目	調査対象	全測連	建コン協	全地連	建コンコー プ	地方公共 団体
回答企業の属性について						-
登録制度の認知度について		-				
技術管理者の「常勤」「専任」要件について		-				
財産的基礎、金銭的信用の要件について		-				
登録制度の活用状況について		-	-	-	-	
技術管理者の認定制度について		-				
現場管理者制度について		-	-		-	
登録制度の必要性・改善点について						
地方公共団体業務共通仕様書について		-	-	-	-	
技術系職員の実態について		-	-	-	-	
技術力評価の際の指標について		-	-	-	-	
技術管理者の確保、業務について		-				
業務の望ましい契約方式について						
その他自由意見						

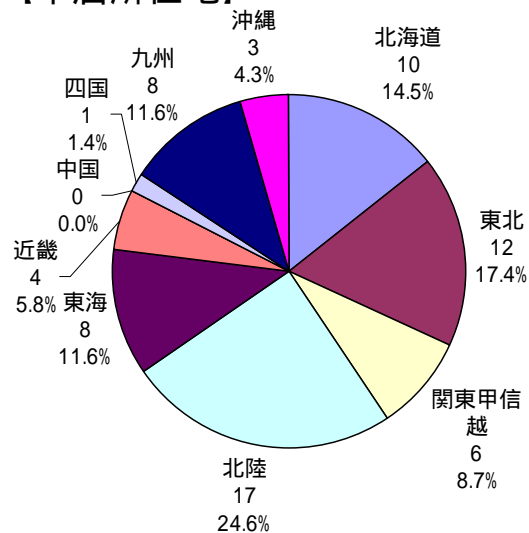
地方公共団体に対しては、建設コンサルタント登録制度についてのみ、アンケートを行っている。

# 【アンケートの概要】測量業者(全測連会員企業)

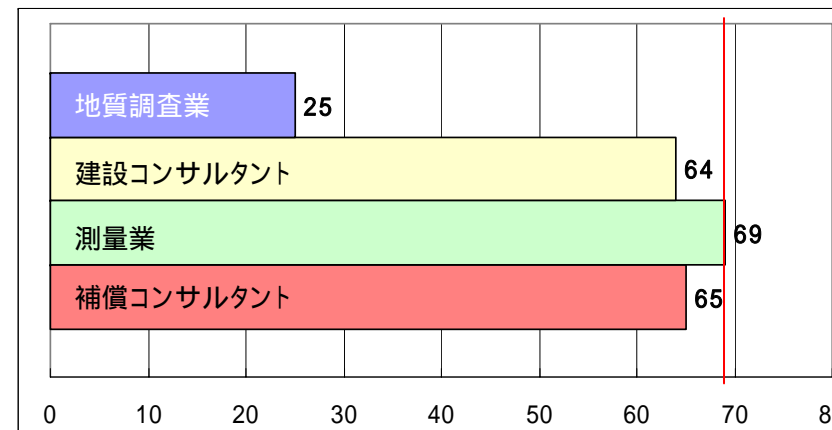
【集計数】(平成21年10月19日時点)

調査対象	全国測量設計業協会会員企業
アンケート依頼数	約100
アンケート回収数	99
アンケート回収率	約99%
アンケート集計数	69

【本店所在地】



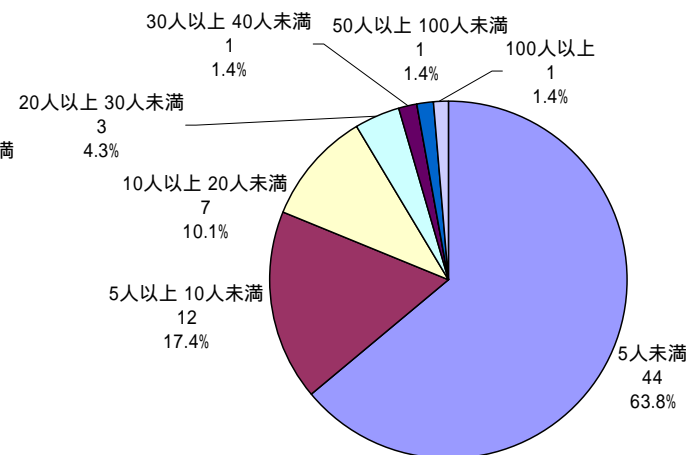
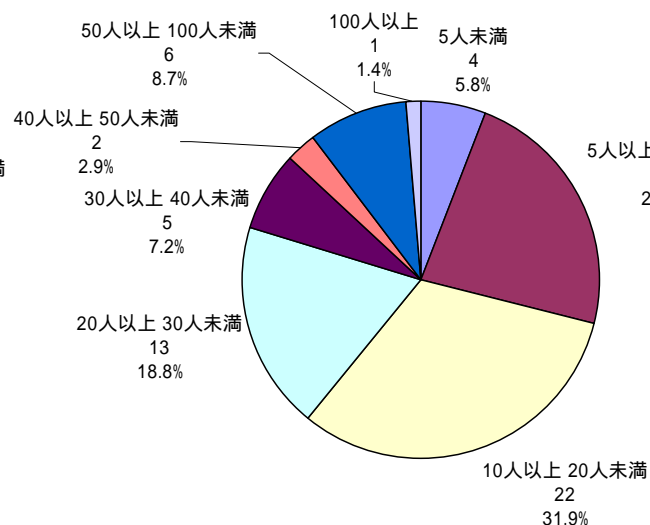
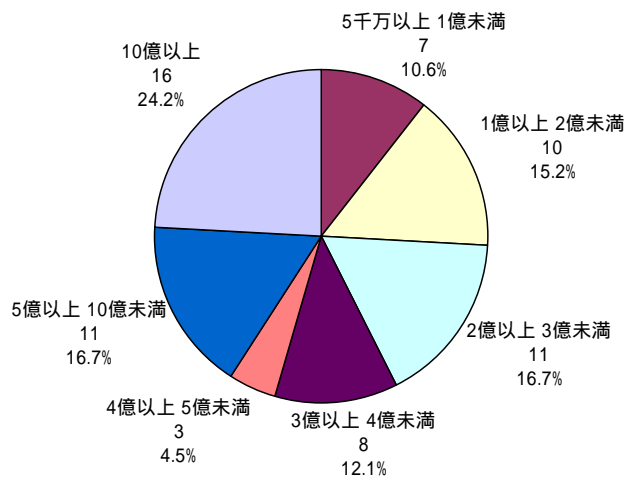
【業登録の状況】



【直近決算期(1年間)の総売上高】

【有資格者数(測量士)】

【有資格者数(技術士)】

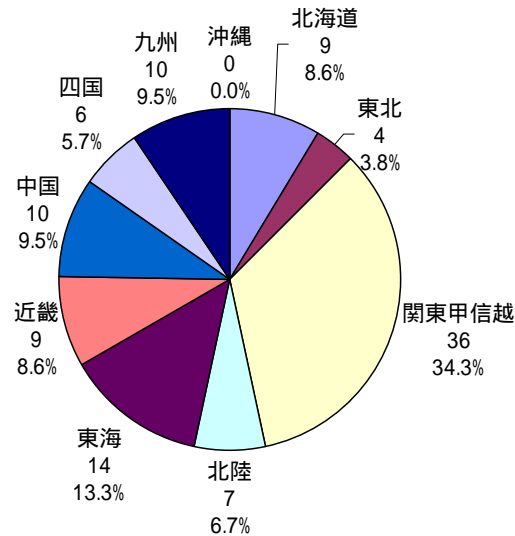


# 【アンケートの概要】建設コンサルタント(建コン協会員企業)

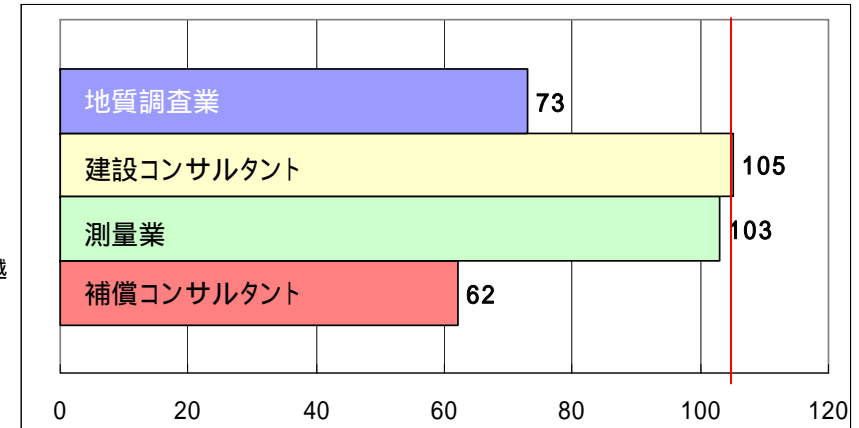
【集計数】(平成21年10月19日時点)

調査対象	建設コンサルタント協会会員企業
アンケート依頼数	約430
アンケート回収数	220
アンケート回収率	約52%
アンケート集計数	105

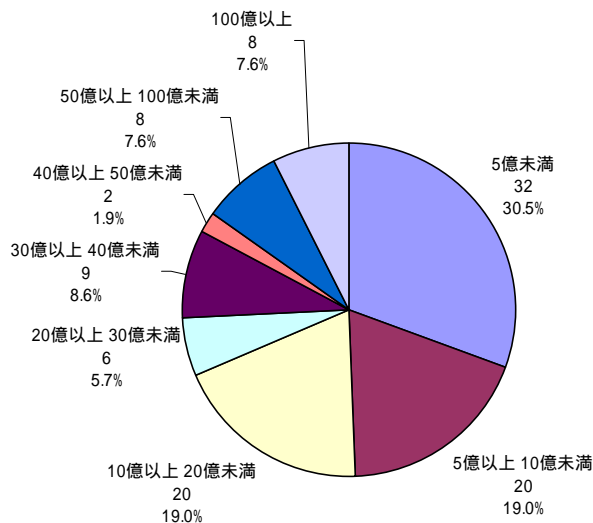
【本店所在地】



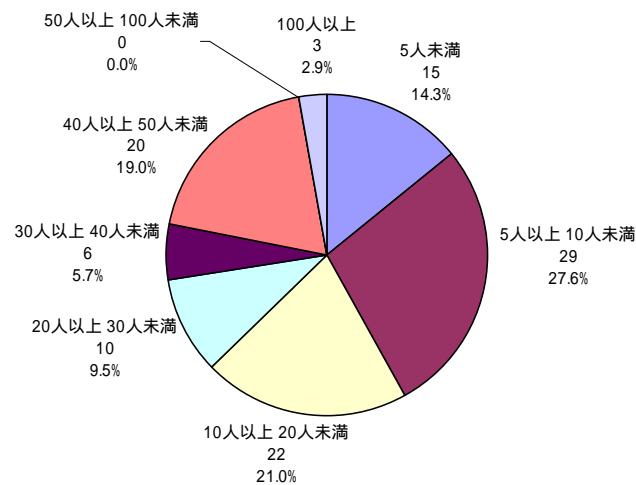
【業登録の状況】



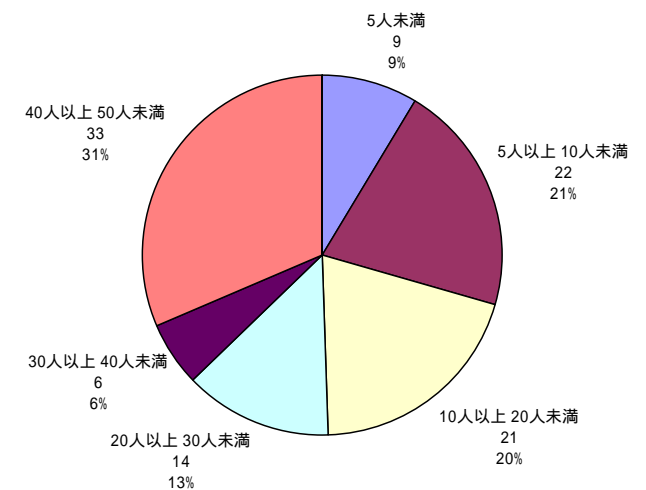
【直近決算期(1年間)の総売上高】



【有資格者数(技術士)】



【有資格者数(RCCM)】

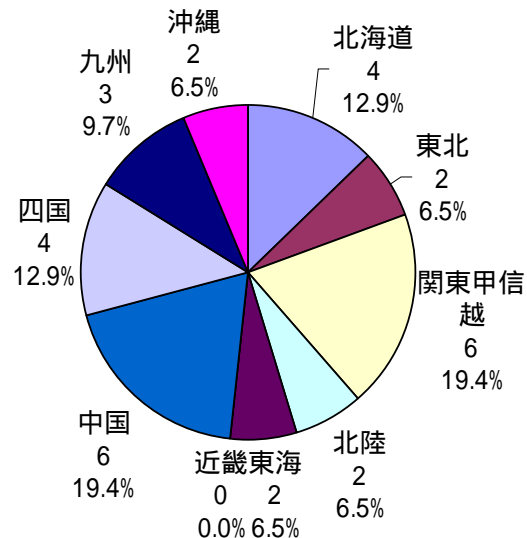


# 【アンケートの概要】地質調査業者(全地連会員企業)

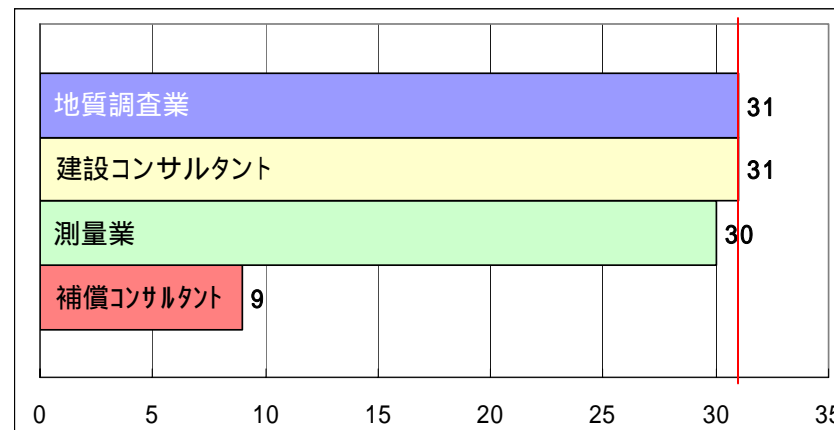
【集計数】(平成21年10月19日時点)

調査対象	全国地質調査業協会会員企業
アンケート依頼数	約50
アンケート回収数	33
アンケート回収率	約66%
アンケート集計数	31

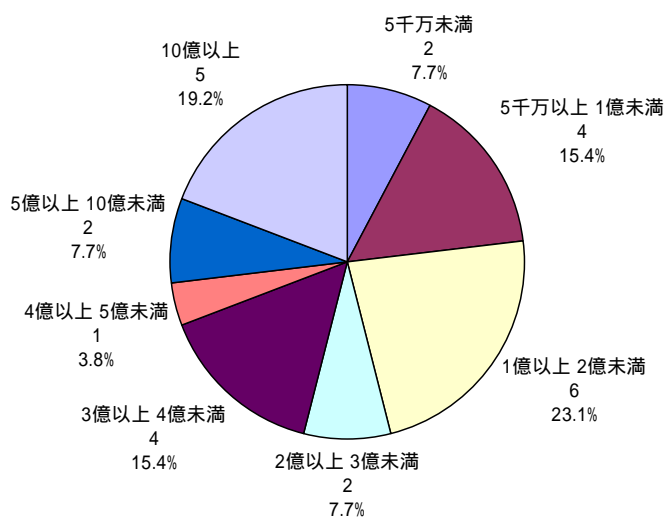
【本店所在地】



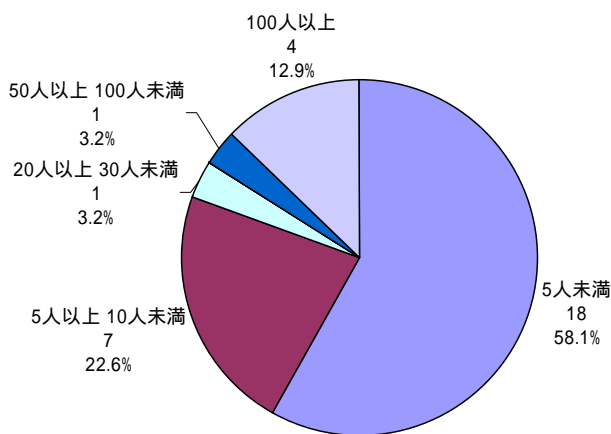
【業登録の状況】



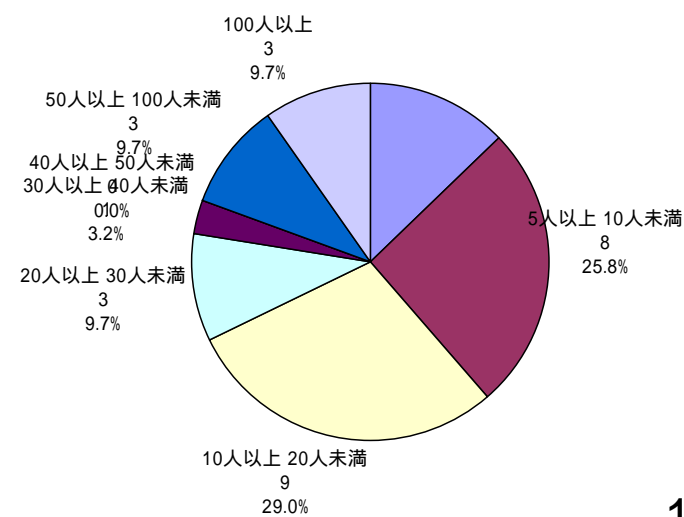
【直近決算期(1年間)の総売上高】



【有資格者数(技術士)】



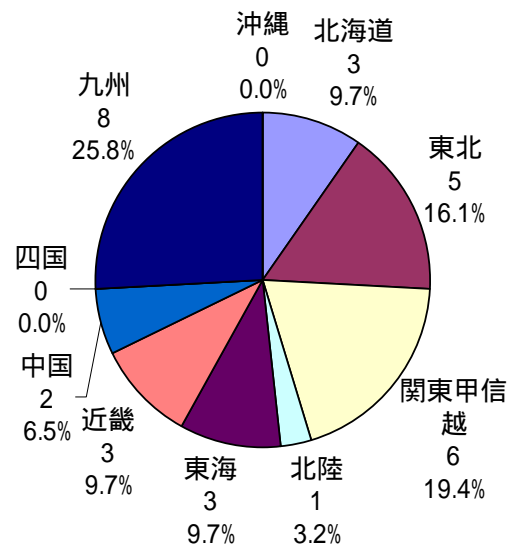
【有資格者数(地質調査技士)】



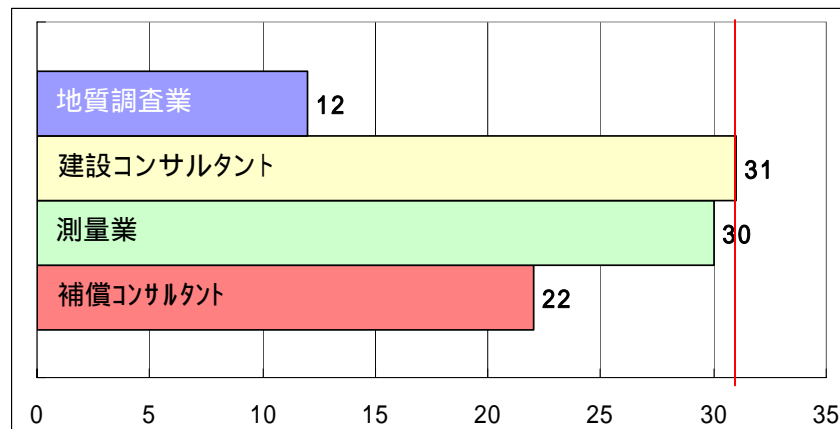
【集計数】(平成21年10月16日時点)

調査対象	建設コンサルタンツ協同組合 会員企業
アンケート依頼数	65
アンケート回収数	31
アンケート回収率	約48%
アンケート集計数	31

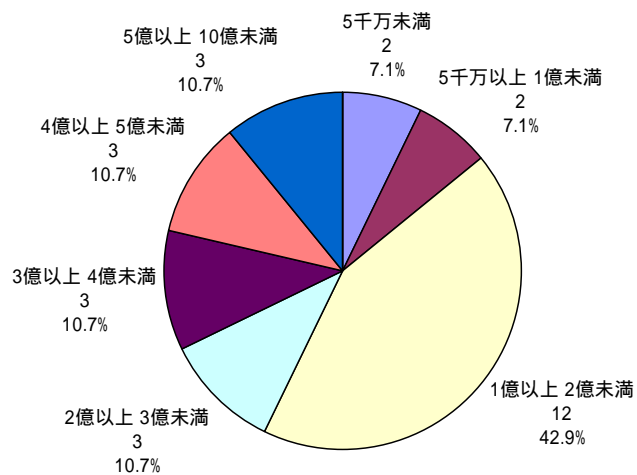
【本店所在地】



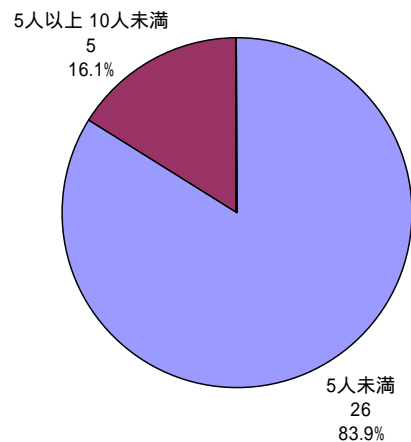
【業登録の状況】



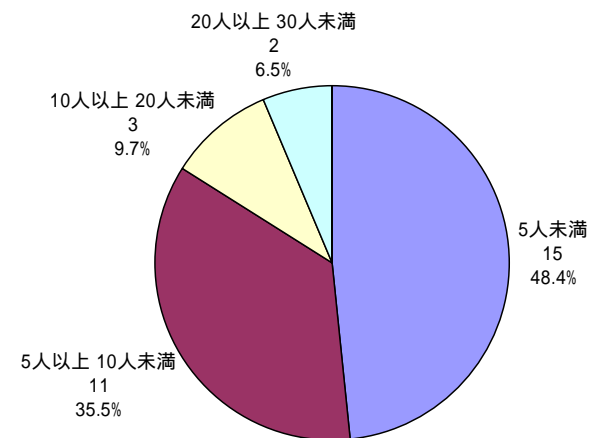
【直近決算期(1年間)の総売上高】



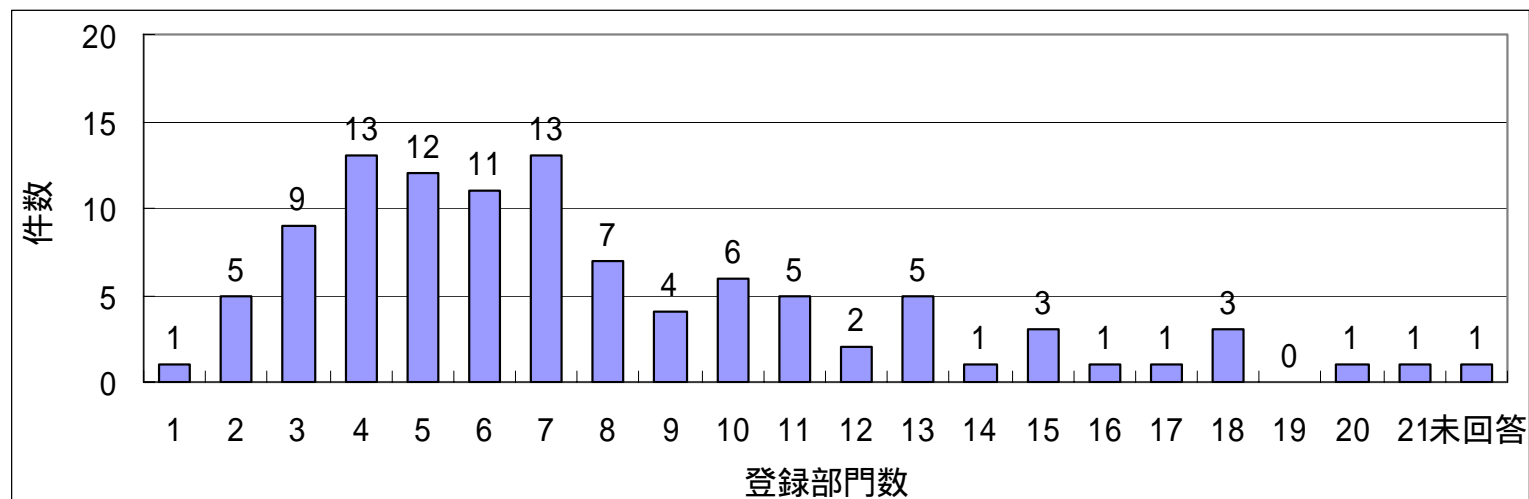
【有資格者数(技術士)】



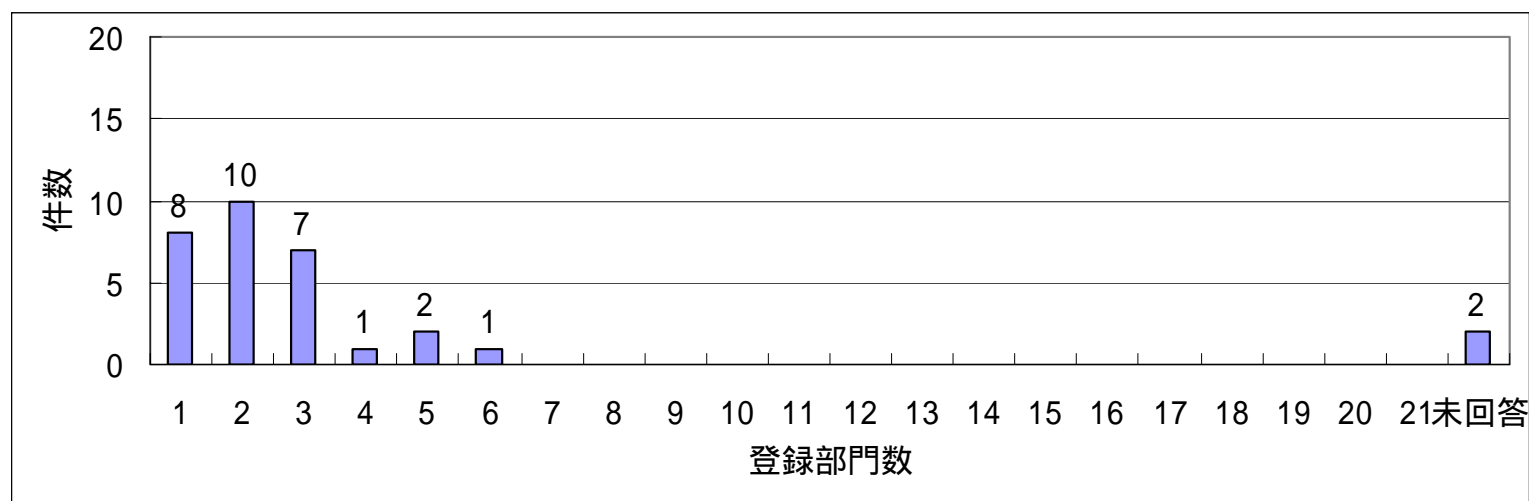
【有資格者数(RCCM)】



## 建コン協



## 建コンコープ

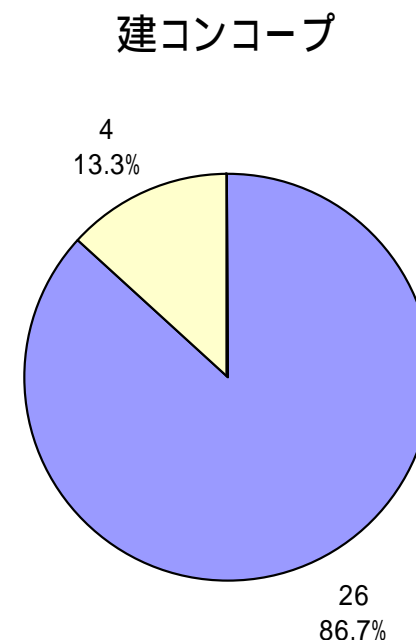
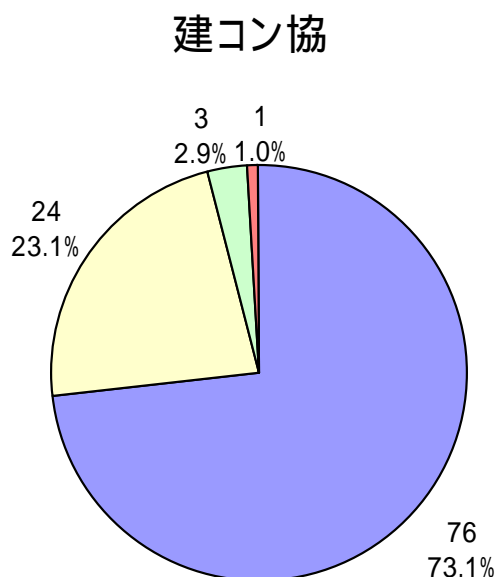
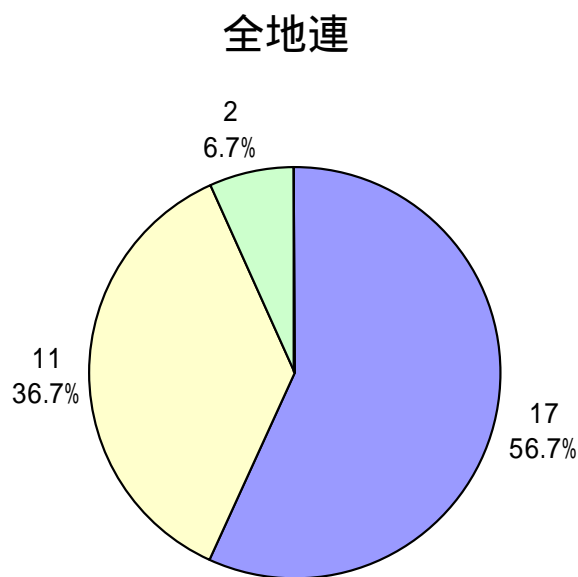
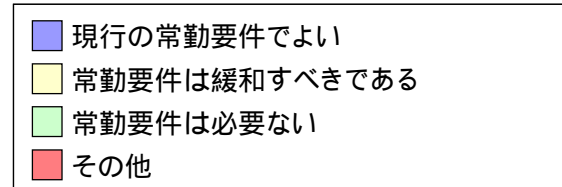




# 【アンケート結果】技術管理者の常勤要件について

問： 技術管理者の「常勤」要件について、どのように思われますか？

回答：



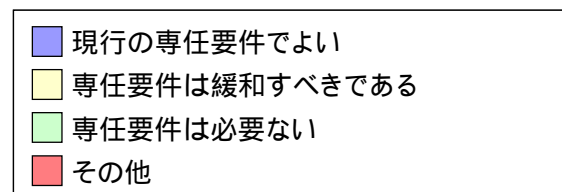
理由、意見：

- 地質調査業としての資質を確保するため、技術管理者要件のハードルを下げるべきではない(全地連)
- 毎日技術管理を行うわけではないので、常勤要件は緩和しても良いのではないか(建コン協)
- 80歳を超えた技術士等が専任・常勤しているというのは疑問(建コン協)

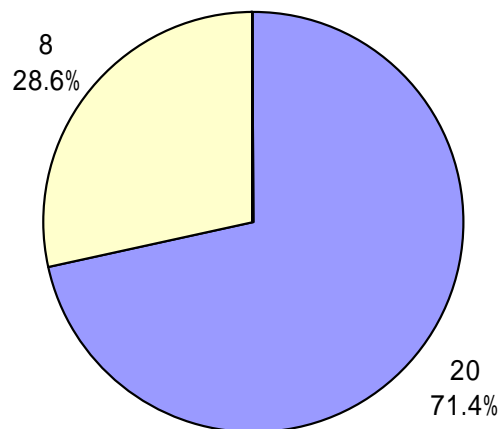
# 【アンケート結果】技術管理者の専任要件について

問： 技術管理者の「専任」要件について、どのように思われますか？

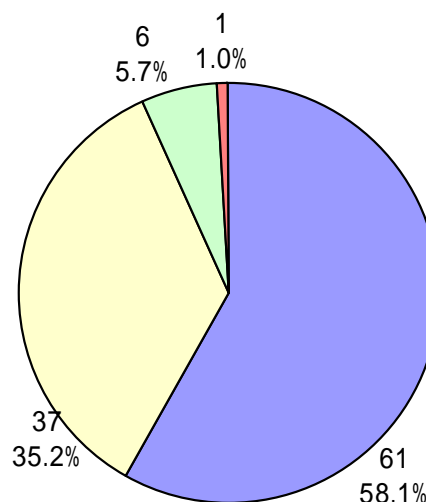
回答：



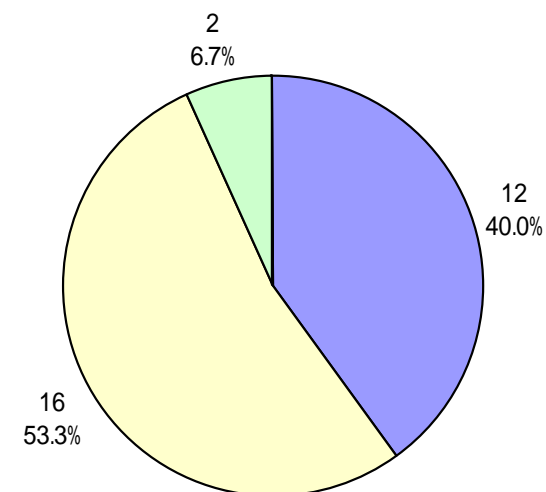
全地連



建コン協



建コンコープ



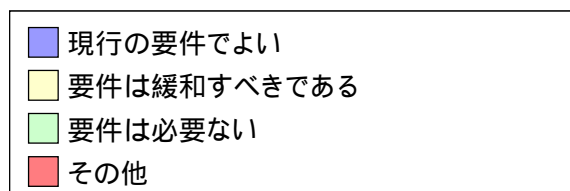
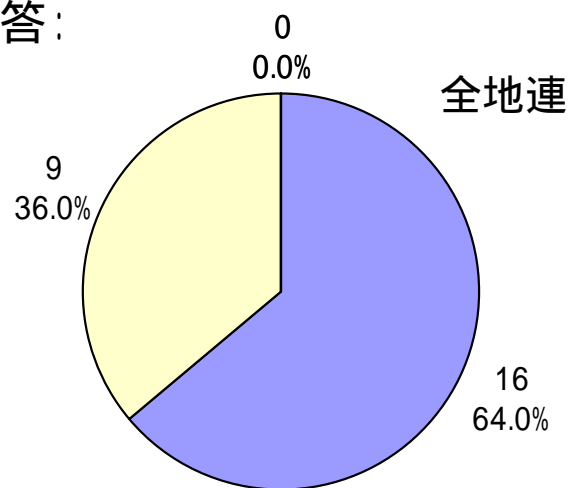
理由、意見：

- 複数の技術士資格を有する技術者が多いため、要件を緩和すると登録業者数が増えすぎる恐れがある(全地連)
- 常勤していれば、専任まで縛る必要はない(建コン協)
- 複数資格を持っている場合には、複数の登録を可能にすべきではないか(建コン協)
- 河川部門、道路部門等の縦割りの分野と、鋼構造及びコンクリート部門、土質及び基礎部門、建設環境部門等の横断的な分野の技術管理者は兼任しても問題はない(建コン協、建コンコープ)

問：現場管理者の要件 について、どのように思われますか？

営業所ごとに現場における地質又は土質の調査及び計測を管理する常勤かつ専任の者(現場管理者)を置かなければならない

回答：

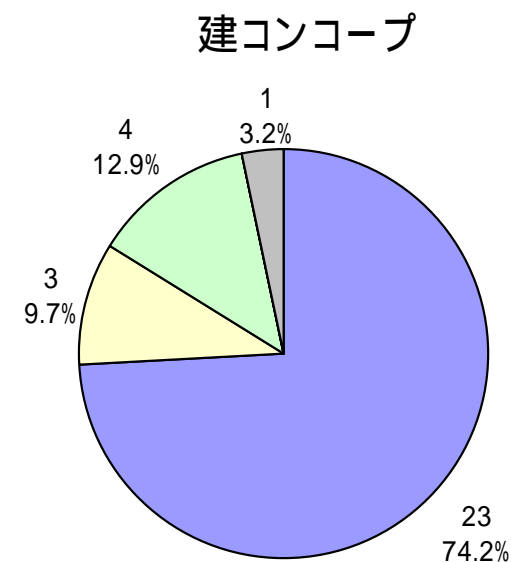
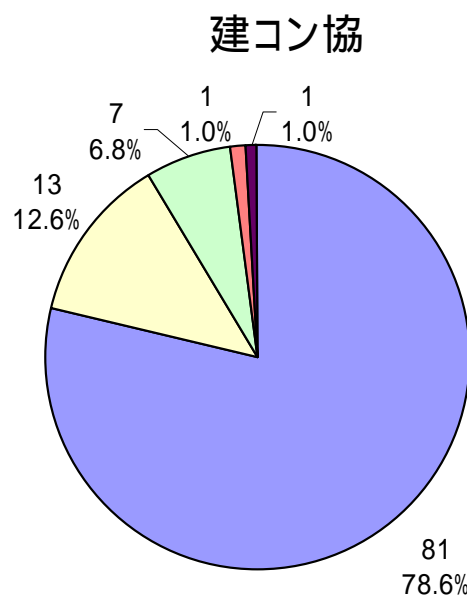
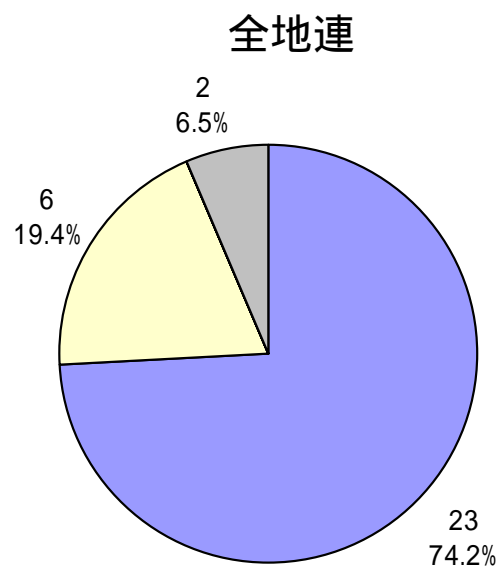
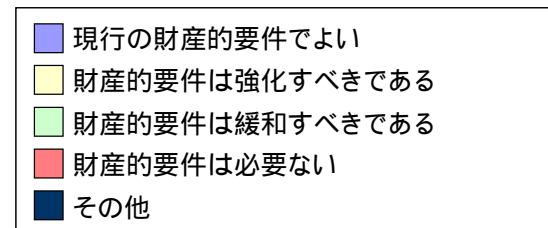


理由、意見：

- 現場作業の安全管理、及び作業効率の向上のためには、地域に精通した現場管理者が望ましい(全地連)
- 地質調査技士程度の資格・知識・経験は必要と思われる(全地連)
- 現場管理者が必ずしも営業所ごとに常勤する必要はない(全地連)

問： 業務に関する契約を履行するに足りる財産的基礎又は金銭的信用の要件について、どのように思われますか？

回答：



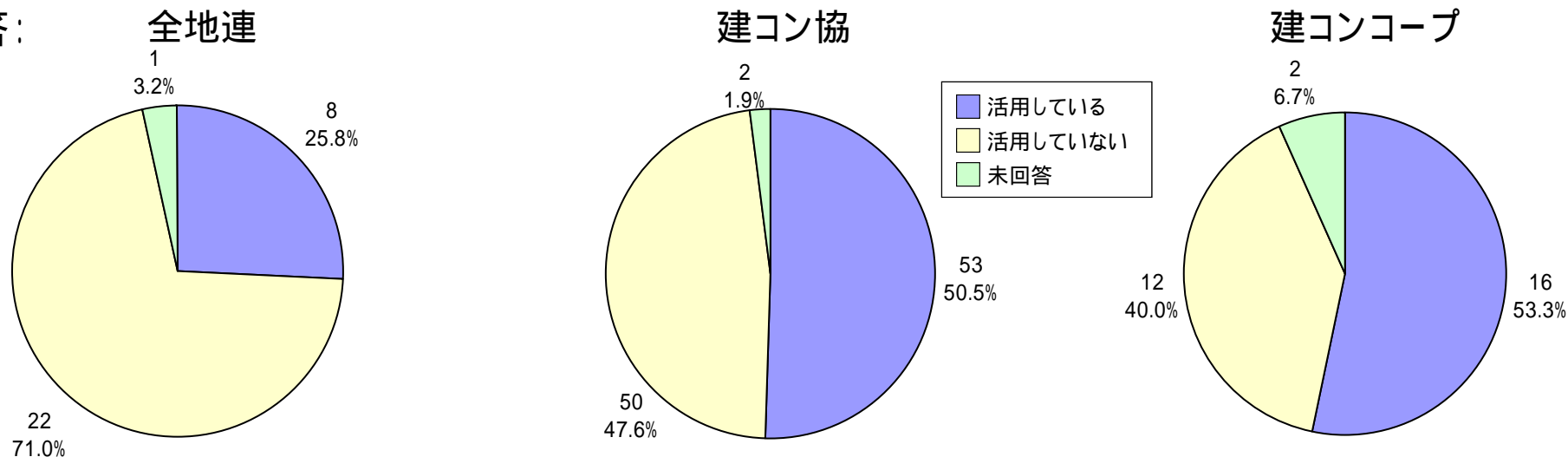
理由、意見：

- 瑕疵担保責任を果たすために、現行の財産的要件は最低限必要なものとする(全地連、建コンコープ)
- 新会社法(商法改正)では最低資本金制度が撤廃されているので、財産的要件は緩和してもよいのではないか(建コン協)

# 【アンケート結果】技術管理者の認定制度について

問：「認定技術管理者」を、建設コンサルタント登録以外に、技術士やRCCMの資格保有者と同様に活用されていますか？

回答：



問：「認定技術管理者」をどのように活用されていますか？（複数回答可）

回答：

全地連			建コン協			建コンコープ		
回答	回答数	割合	回答	回答数	割合	回答	回答数	割合
プロポーザル方式等における予定技術者として活用している	1	12.5%	プロポーザル方式等における予定技術者として活用している	21	38.2%	プロポーザル方式等における予定技術者として活用している	6	37.5%
個別案件の管理技術者・照査技術者として活用している	6	75.0%	個別案件の管理技術者・照査技術者として活用している	44	80.0%	個別案件の管理技術者・照査技術者として活用している	14	87.5%
その他	1	12.5%	その他	8	14.5%	その他	0	0.0%

問： 現行の技術管理者制度についての問題点・課題、要望などを自由にお書き下さい。

回答：

## 【技術管理者の認定制度について】

- 営業のための要件とされていない登録制度の下で認定された技術管理者を、技術士等公的資格の保有者と同列に扱うこととなれば、業としての資質の低下につながるのではないか(全地連)
- 技術管理者の認定制度は、当初技術士不足のために設けたものであり、何年も続けるべき制度ではない(建コンコープ)
- 「認定技術管理者」を技術士、RCCMなどと同等の資格として活用できるよう、国土交通省が更なる周知をしてほしい(建コン協)
- 認定要件として、地質調査技士の有資格者を優遇することはできないか(全地連)

## 【技術管理者の要件について】

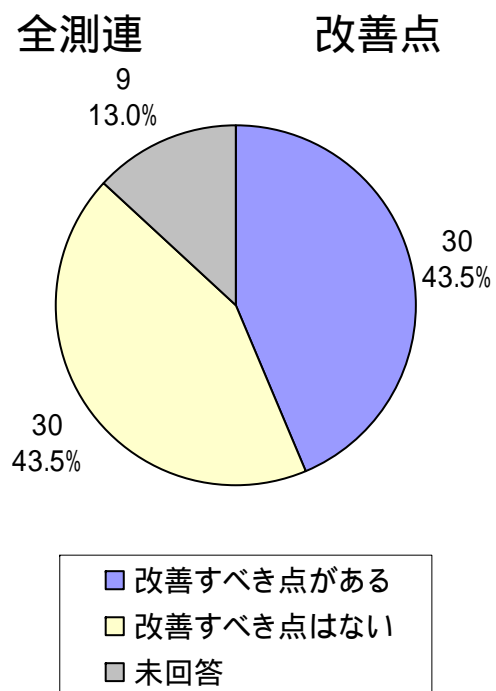
- 地方の企業においては技術士の確保が困難であるため、認定要件を緩和すべきである(建コン協)
- 詳細設計を中心とした定型業務については、土木設計技士による登録を可とするような部門(ランク)が必要(建コンコープ)

## 【事務手続きの改善について】

- 技術管理者の認定制度の申請受付を年1回ではなく、通年受付にしてほしい(建コン協)

問： 測量業者登録について、改善すべき点があると思いますか？

回答：



問： 測量業者登録の中で優先的に改善すべき点はどこだと思われますか？具体的な改善内容をご提案ください。

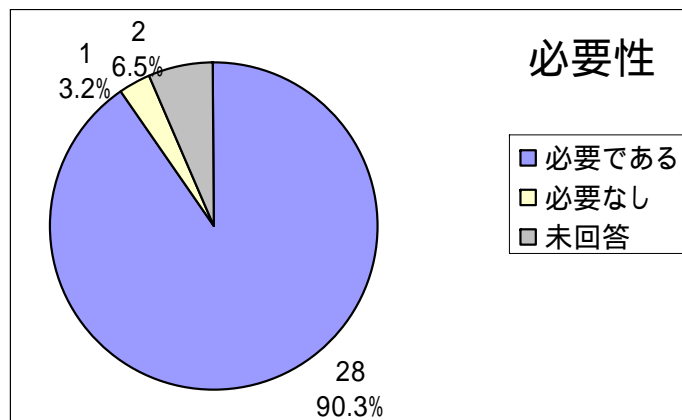
回答：

- 登録要件を、「営業所ごとに1人の測量士」ではなく、複数(3～5名)必要とすべき(全測連)
- 建設コンサルタントのように専門技術ごとの部門登録制が望ましい(全測連)

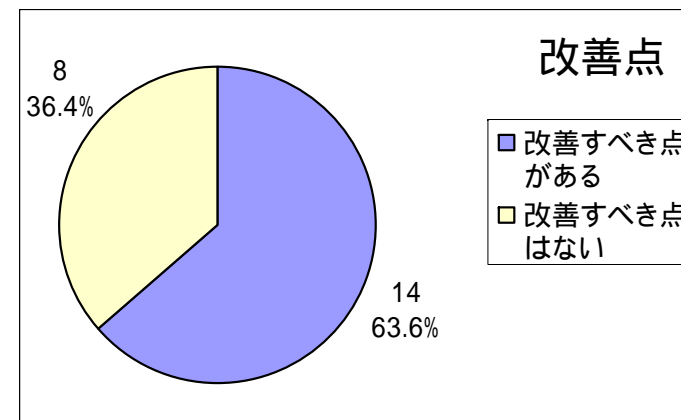
# 【アンケート結果】登録制度の必要性、改善点について

問： 地質調査業者登録制度は今後も必要であると思われますか？  
また、改善すべき点があると思いますか？

回答： 全地連

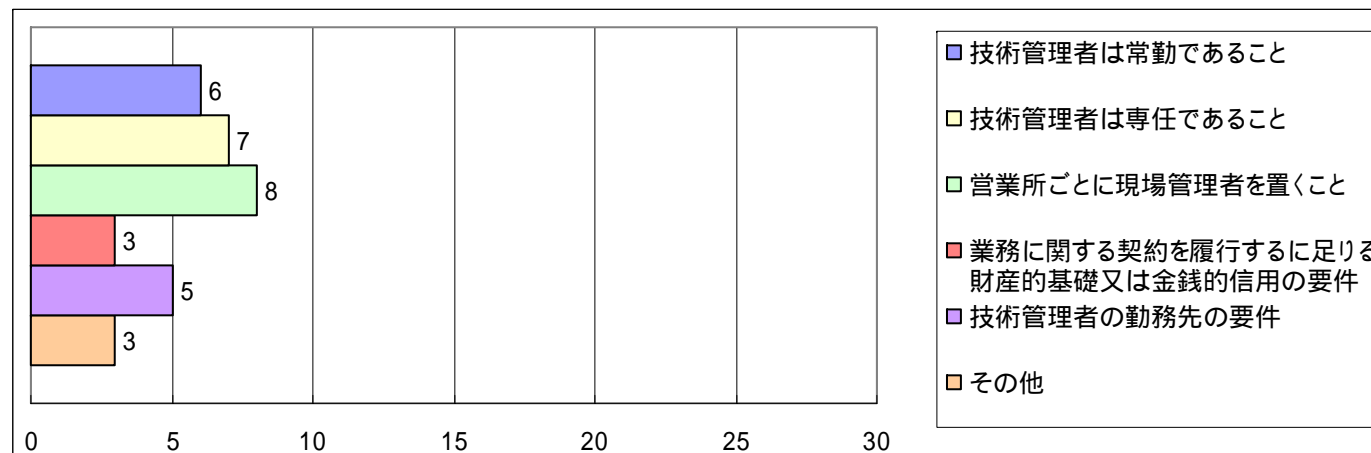


全地連



問： 地質調査業者登録制度の中で優先的に改善すべき点はどこだと思われますか？  
(複数回答可)

回答： 全地連

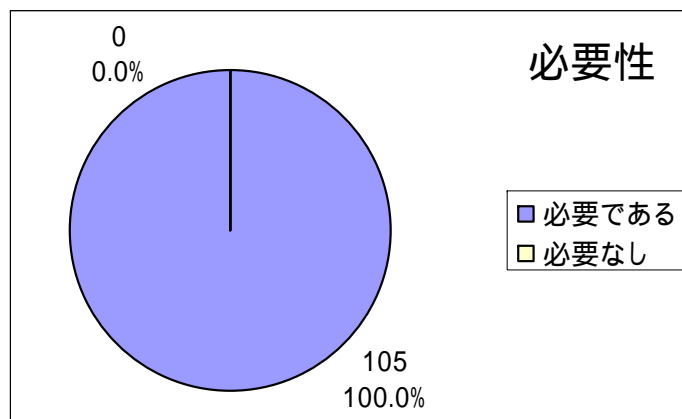




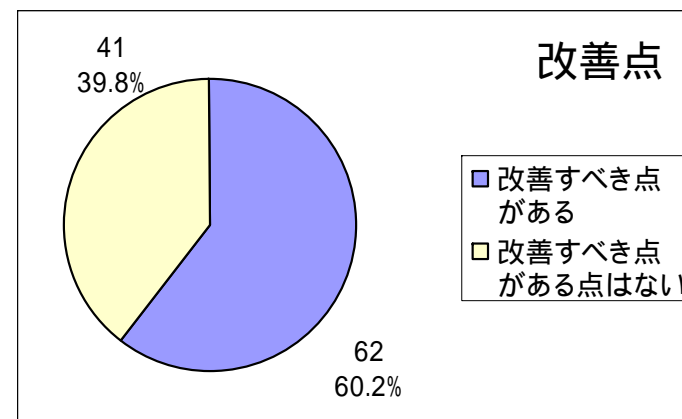
# 【アンケート結果】登録制度の必要性、改善点について

問： 建設コンサルタント登録制度は今後も必要であると思われますか？  
また、改善すべき点があると思いますか？

回答： 建コン協

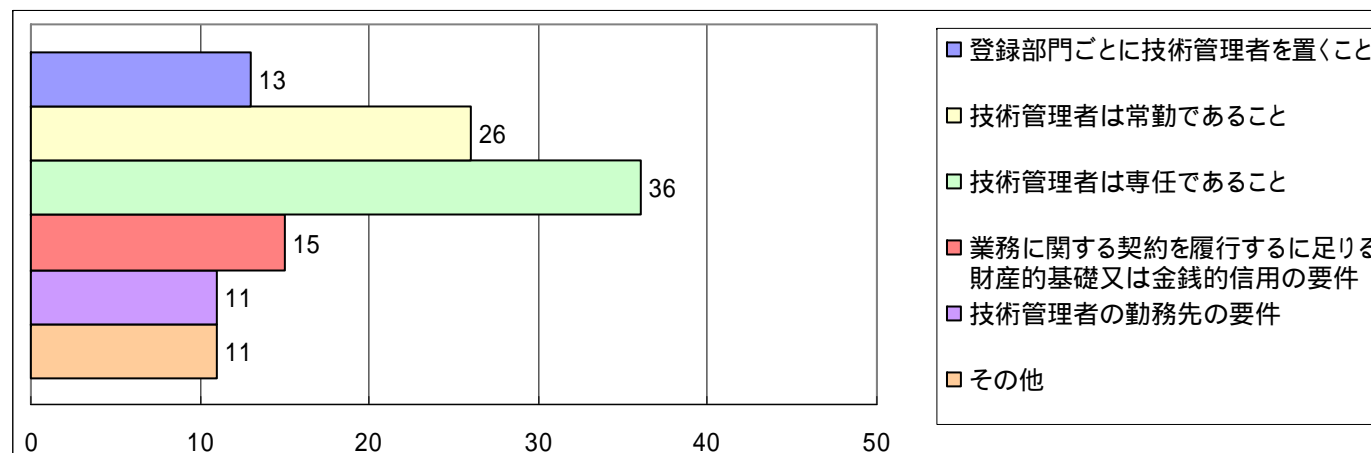


建コン協



問： 建設コンサルタント登録制度の中で優先的に改善すべき点はどこだと思われますか？  
(複数回答可)

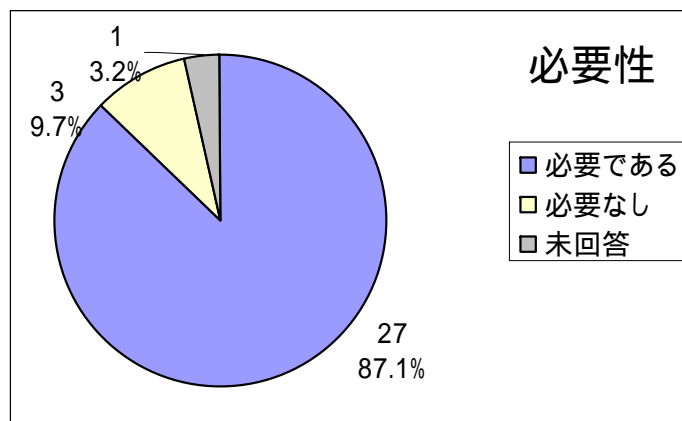
回答： 建コン協



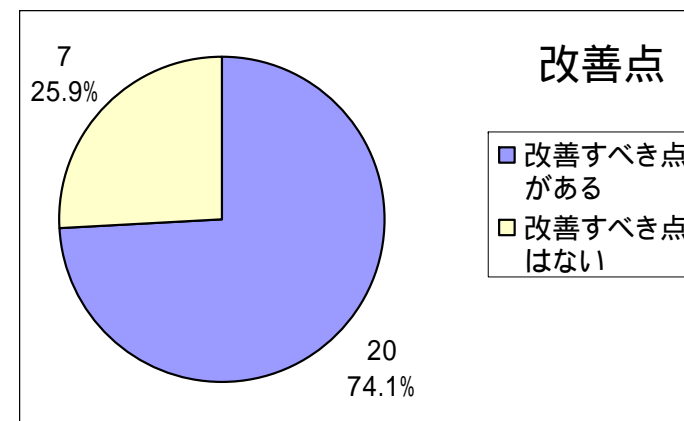
# 【アンケート結果】登録制度の必要性、改善点について

問： 建設コンサルタント登録制度は今後も必要であると思われますか？  
また、改善すべき点があると思いますか？

回答： 建コンコープ

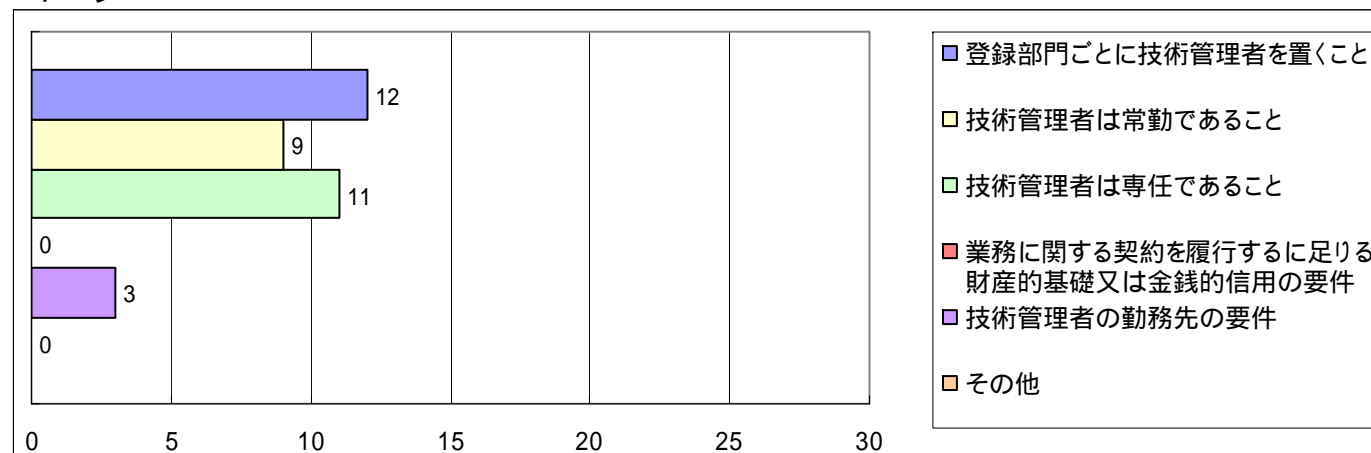


建コンコープ



問： 建設コンサルタント登録制度の中で優先的に改善すべき点はどこだと思われますか？  
(複数回答可)

回答： 建コンコープ



問： 現行の建設関連業者登録制度についての問題点・課題、要望などを自由にお書き下さい。

回答：

### 【登録制度の活用について】

- 国土交通省での地質調査業務において、登録業者以外の業者が指名を受け落札しているのが現状。国土交通大臣登録であるにも関わらず、国発注業務において登録制度を利用しないのはおかしいのではないか(全地連)
- 「登録」を建設コンサルタントの営業の必須条件にすべきである(建コン協)

### 【コンプライアンスについて】

- 支店、営業所の登録に際し、「名ばかり営業所」の排除を徹底すべきである(建コン協)

### 【技術管理者の常勤・専任について】

- 個々の業務においては管理技術者が対応すべきであり、技術管理者は、その会社の一つの登録部門における総括的な管理者であるので、非常勤や複数部門兼任を可としても問題ないのではないか(建コン協)
- 複数の資格を有している場合は、複数登録を可としてもよいのではないか(建コン協)

### 【登録部門数と技術管理者の人数について】

- 登録部門が細分化されすぎている(建コン協)
- 実際に業務を行う場合、各部門に技術管理者が1名しかいないのは不十分ではないか(建コン協)

### 【業務内容に応じた登録制度について】

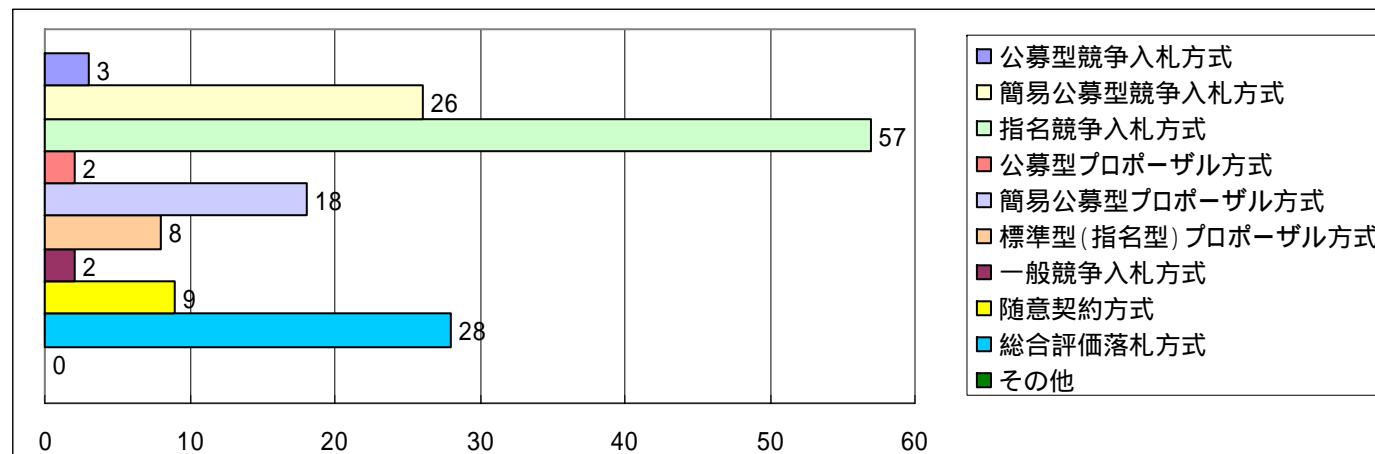
- 中小企業が受注する業務の多くは、詳細設計等の定型業務であり、技術士あるいは技術士相当の技術力を必ずしも必要とするものではない。業務のグレードに応じた登録制度としてもよいのではないか(建コンコープ)

# 【アンケート結果】契約方式について

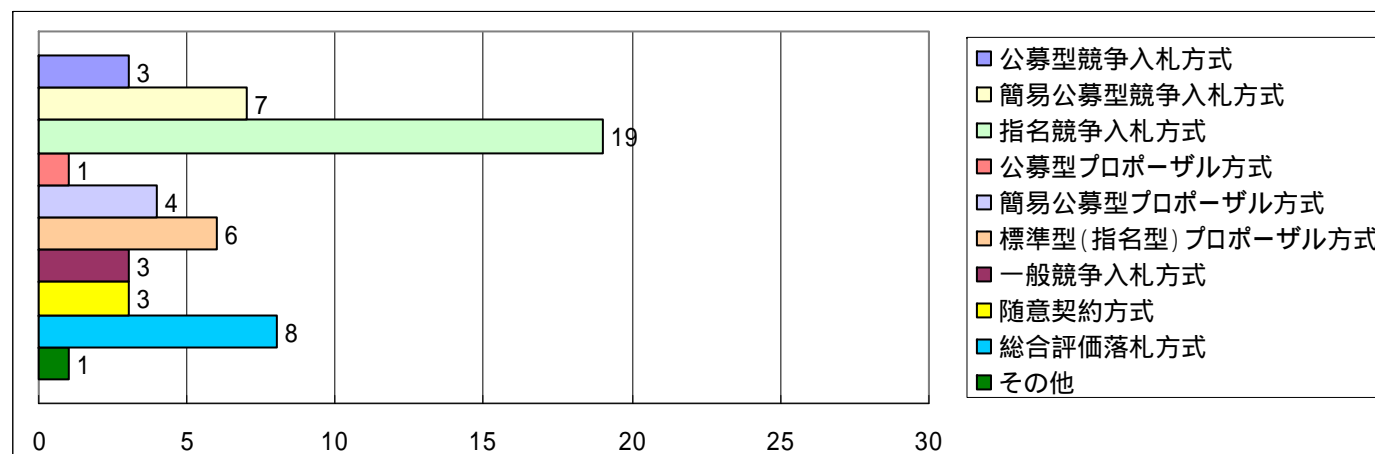
問： 建設関連業務の契約はどのような方式が望ましいと思われますか？

回答：

全測連



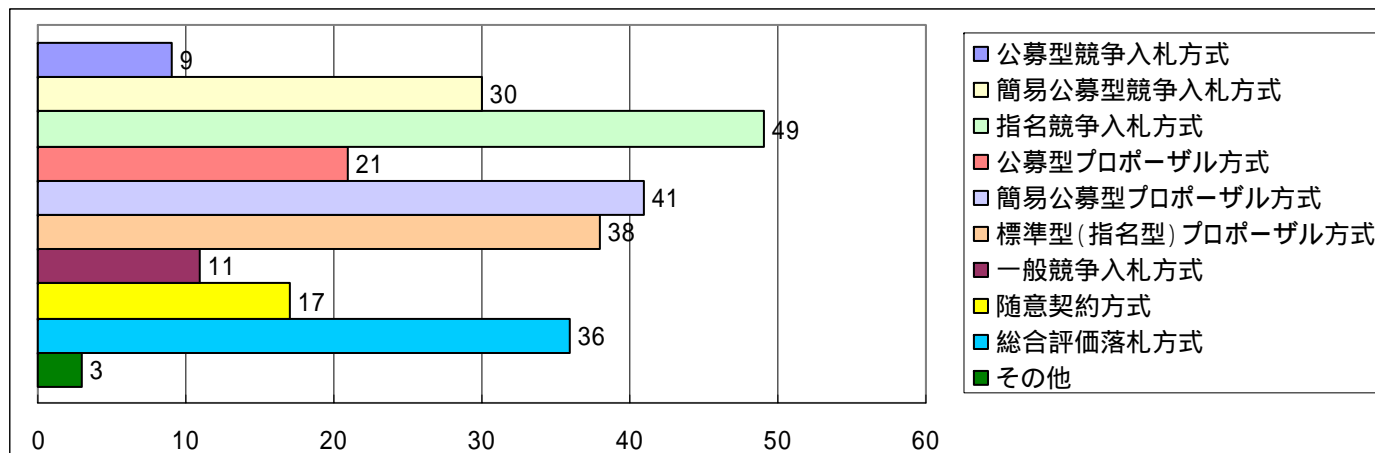
全地連



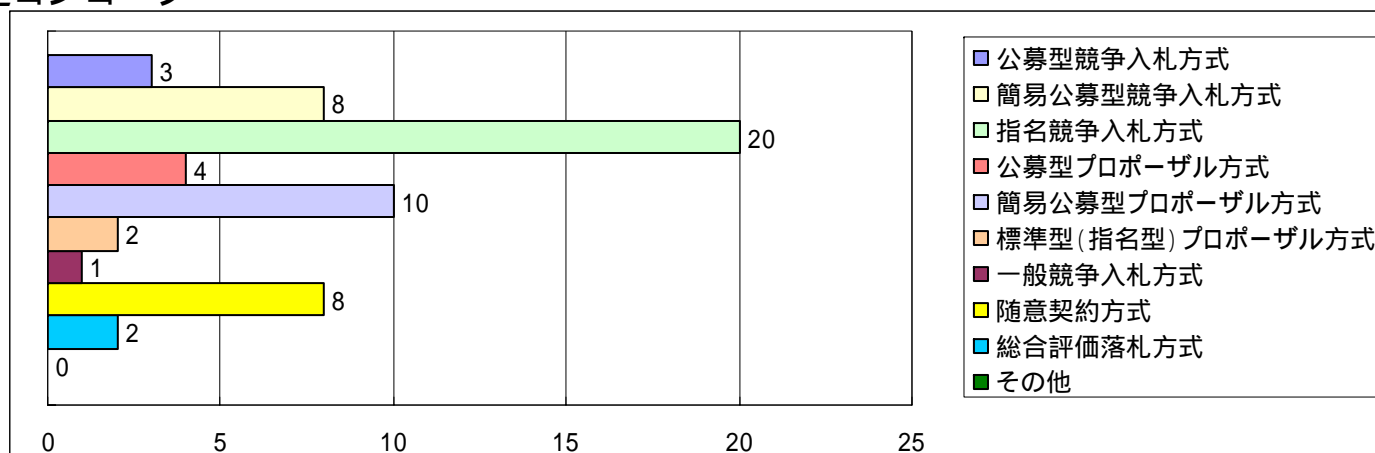
問： 建設関連業務の契約はどのような方式が望ましいと思われますか？

回答：

## 建コン協



## 建コンコープ



問： 建設関連業務の契約はどのような方式が望ましいと思われますか？

その他の回答：

### 【業界内でのすみ分けについて】

- 地質調査においては、地域の地形・地質に精通した地元企業を活かす必要があり、現場のボーリングフォアマンの育成を念頭に置いた入札方式とすべき(全地連)
- 地域要件、年間売上げ、有資格者数によるランク分けなどでのすみ分けが必要(建コン協)
- 測量業務は、従来業務のほとんどが定型業務であり、技術点や提案の評価はなじまない。一方で、高度な技術を必要とする測量業務については、技術提案型の契約制度とすべき(全測連)

### 【技術力の評価について】

- 価格のみの評価ではなく、技術力の評価を含む入札契約方式を望む(建コン協)
- 発注者の測量に対する理解力不足から、正しい評価や指示が明確になされていない(全測連)

### 【中小企業への配慮について】

- 指名競争入札方式でないと零細企業ではなかなか受注がない(建コン協)
- 公募型及びプロポーザル方式は大手企業には有利であるが、弱小企業には不利な現状である(全測連)

### 【災害時対応について】

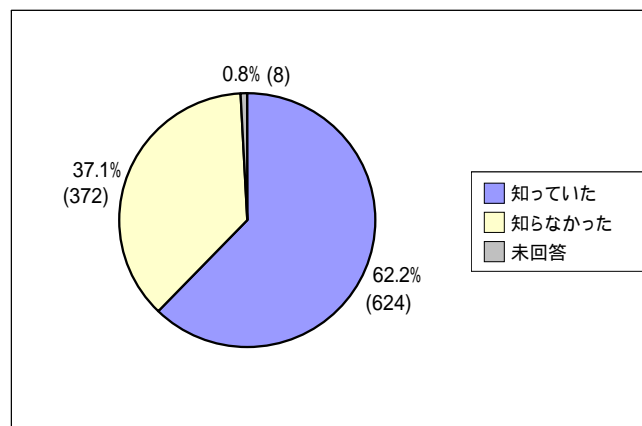
- 公共事業等の予算が縮小されていくと、測量設計業に従事する技術者数が少なくなり、大規模災害時等いざというときに対応が難しくなる(全測連)

【集計数】（平成20年3月調査）

調査対象	配布数	回収数	回収率
都道府県	47	31	66.0%
政令指定都市	17	14	82.4%
特別区	23	8	34.8%
市	766	500	65.3%
町	819	372	45.4%
村	195	79	40.5%
合計	1,867	1,004	53.8%

問： 建設コンサルタント登録制度をご存知でしたか？

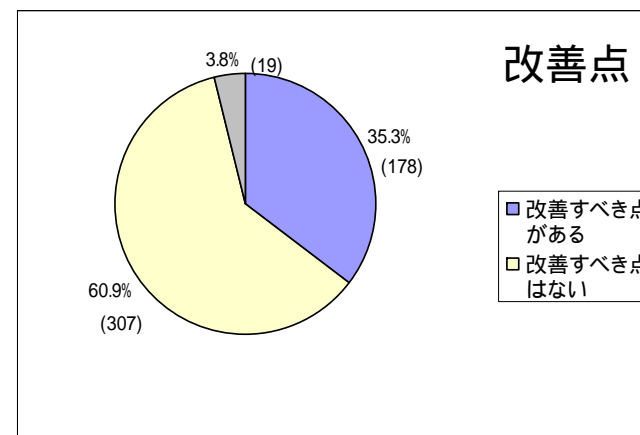
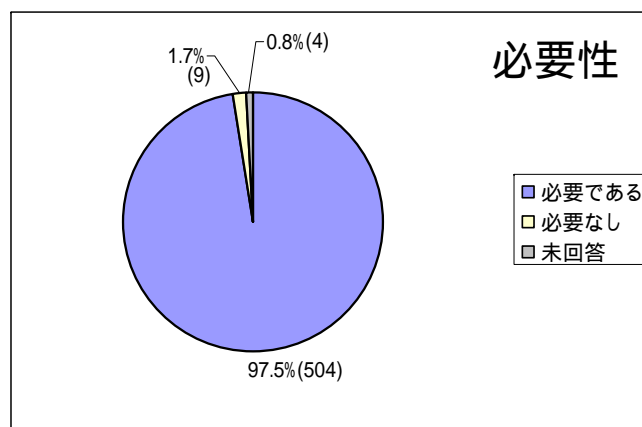
回答：



➤ 登録制度については、約6割の地方公共団体において認知されているが、4割弱の地方公共団体に置いては認知されていない

問： 建設コンサルタント登録制度は今後も必要であると思われますか？  
また、改善すべき点があると思いますか？

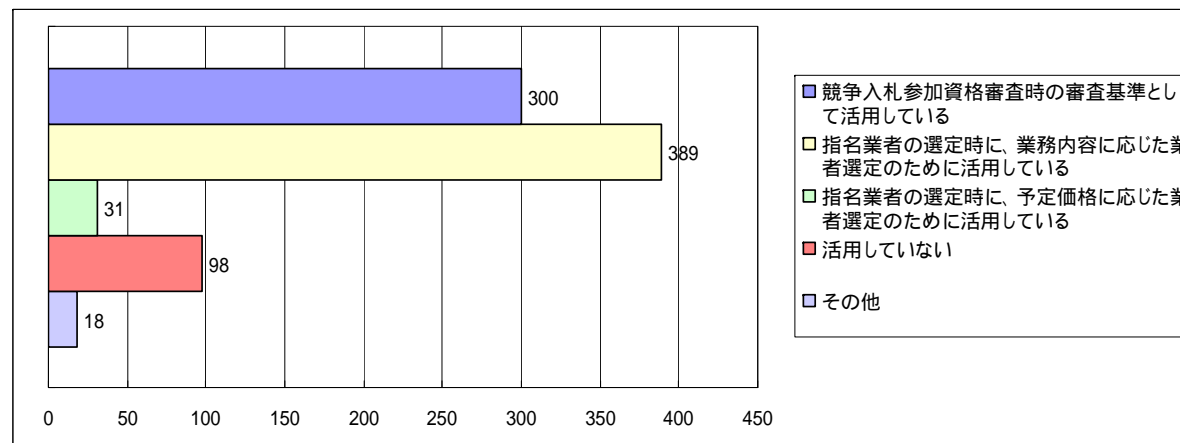
回答：



- 登録制度を認知している地方公共団体のほとんどが、登録制度は今後も必要であると考えている
- 登録制度について認知している地方公共団体のうち、約35%が改善すべき点があると考えている

問： 建設コンサルタント登録制度をどのような場合に活用していますか？（複数回答可）

回答：

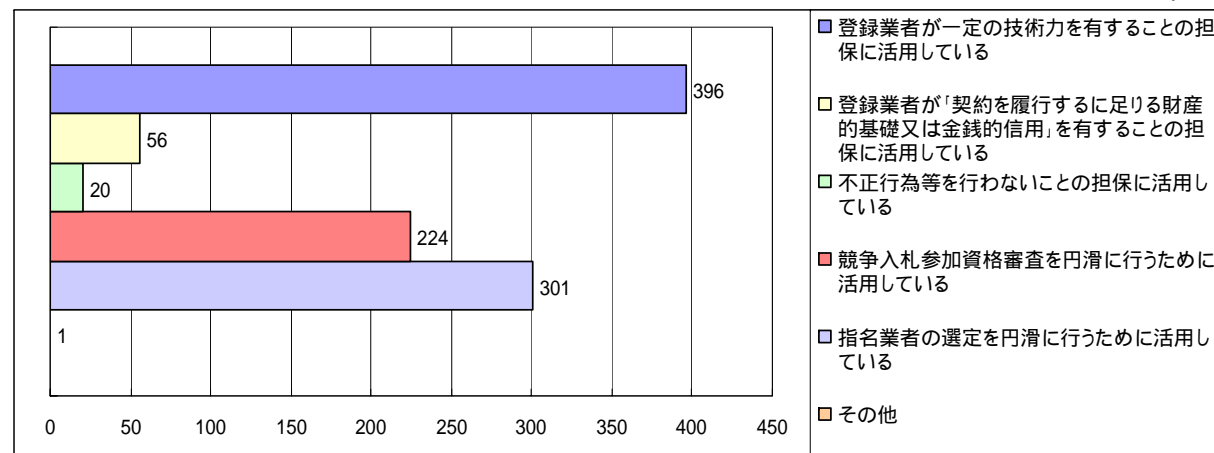


その他の回答：

- 入札参加資格認定申請の資格要件になっている
- 競争入札参加資格審査時の提出書類の代用として活用している
- 資格審査において、売上実績高・有資格者の確認資料として活用している

問： どのような面を評価して建設コンサルタント登録制度を活用していますか？（複数回答可）

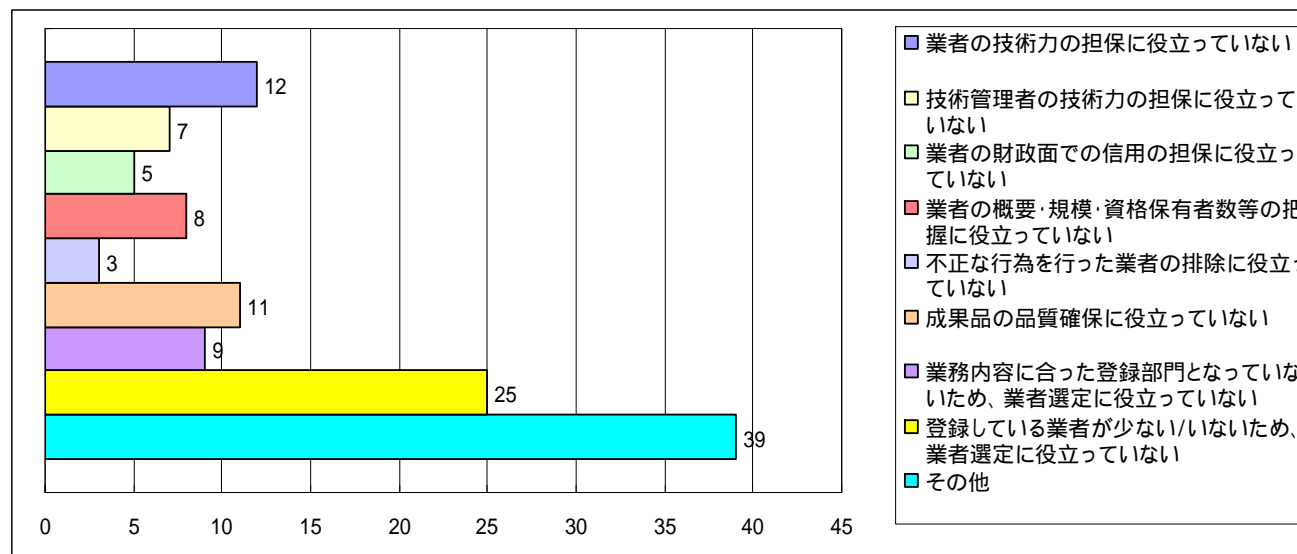
回答：





問： 建設コンサルタント登録制度を「活用していない」主な理由又は「必要ない」と考える主な理由をお答えください。（複数回答可）

回答：

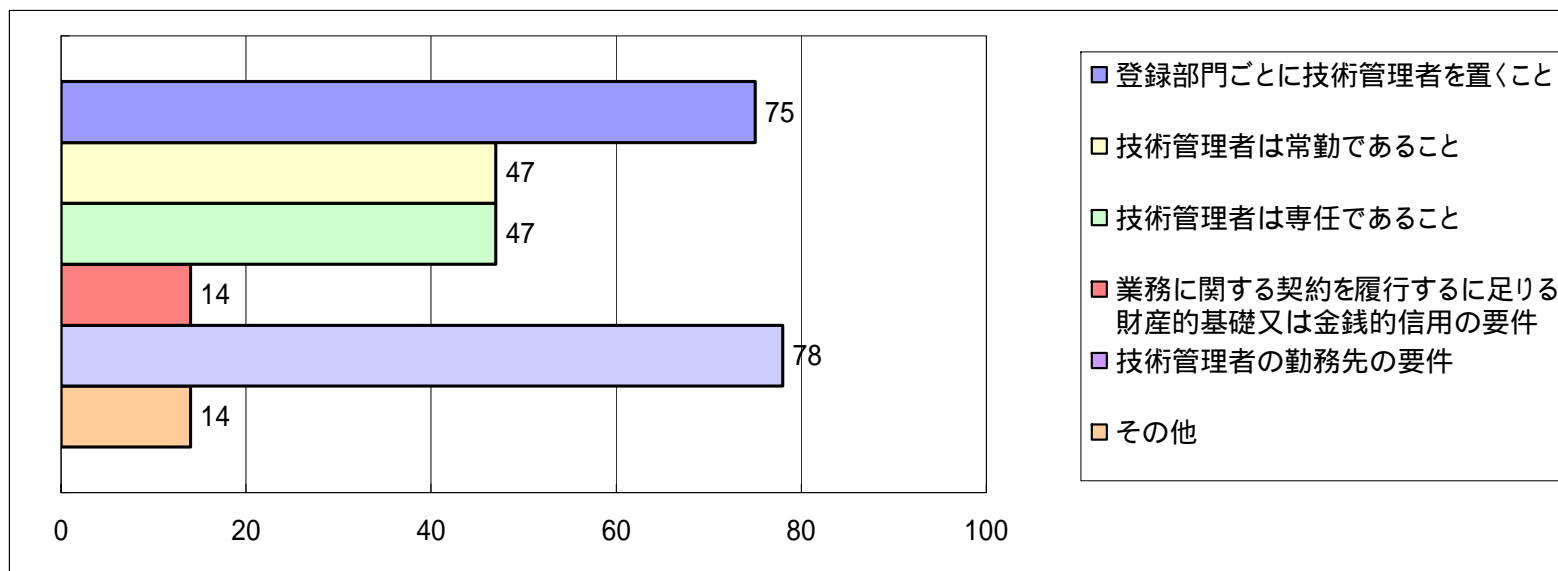


その他の回答：

- この制度を活用するほどの業務件数や規模の大きな事業がないため
- 市独自の指名基準に基づき指名を行っているため
- 業者選定の際、主に過去の実績に基づき選定を行っているため
- 地方の業者は登録していない業者も多く、地域要件(市内業者優先)を設定した発注ではあまり意味がないため

問： 建設コンサルタント登録制度の中で優先的に改善すべき点はどこだと思われますか？  
(複数回答可)

回答：



- 地方の建設コンサルタント救済のため、技術士がいなくてもRCCM等のみで建設コンサルタント登録を可能とすべきである
- 地方の中小零細企業では技術者の確保が困難であり、企業の現状を踏まえ、建設関連業全般における技術者要件の見直しが必要である
- 財産的要件、勤務先要件等を強化すべきである
- 技術士と併せ、建設コンサルタント登録制度そのものを広く知らせて欲しい
- 全ての業者を登録制とすることが可能であれば、業者審査、発注事務が簡素化、明確化することができる
- 測量法、建築士法と同等に業を営む許可制度にしてほしい